

平成27年度事業報告

社会福祉法人 熱海市社会福祉協議会

平成27年度事業報告

◎第4次地域福祉活動計画の推進

基本理念

共に支えあい、やさしい絆（きずな）と笑顔あふれるまちづくり

基本目標 1. 地域で支え合う活動を応援します。

施策の方向 1. 支援活動を広めます。

事業名	事業概要	平成27年度事業実施報告(件数等)	前期目標 (平成29年度)
1. 活動の核となる団体への働きかけ	顔見知りの地域で住民同士が自主的に支え合う活動の必要性・重要性を働き掛ける。 (主に啓発活動)	地域福祉推進会及び地域サロンにおいて、制度改正に伴う地域福祉活動の必要性を説明した。	①町内会、大規模集合住宅自治会、サロン活動団体等を中心に啓発活動を実施。 (毎年1地区実施)
2. 住民参加型在宅福祉サービスの構築	買い物、調理、清掃等の家事援助や定期的な高齢者宅への安否確認など、継続的に実施することが求められる住民同士の助け合い活動を支援する。 (高齢者等への生活支援活動)	モデル地区を対象に、有償ボランティア活動の目的を説明し、ボランティア育成及び広報活動を展開した。	①サロン活動を単位として住民参加型在宅福祉活動が展開されるしくみを検討。 ②利用者が対価を負担する有償サービスについて検討。
3. 住民同士の交流の場づくり	高齢者等が気軽に交流できる場を設けて社会参加を促し、孤立を防ぐ。	サロンスタッフの派遣実績は今年度1カ所です。今後地域の要望により、派遣を増やす予定。	サロンスタッフを各地域の集会等に派遣し、サロン活動の内容を紹介し、サロン新設、参加者の増につなげる。
4. 障がい者・児の理解を深める	障がいのある人を理解することで、住み慣れた地域で共に生き、共感できる体制をつくる。	福祉まつりへの参加協力をいただき、関係団体の啓発活動に協力。	①イベント、広報紙を通して障がい者への理解を深める啓発活動の推進。 ②障がい者団体主催行事への支援

施策の方向 2. 住民主体の活動を応援します。

事業名	事業概要	平成27年度事業 実施報告（件数等）	前期目標 （平成29年度）
1. リーダーの育成	地域福祉活動協力者、サロンスタッフ、ボランティア等がリーダーとして活動できるよう養成。	サロンスタッフ技能向上のため、講師によるスキルアップ講座を年間通じて開催した。	①地域福祉活動リーダー養成講座の開設 ②地域福祉活動協力者、サロンスタッフ、ボランティア等の情報交換の場を設定。
2. 各団体間の交流	小地域福祉活動を実践している団体間の交流の場を設け、各団体のスキルアップを図る。	各サロンのイベント等において、世代を超えた交流や、民生委員や町内会役員との交流を行った。	①団体間の交流の場を設定。 ②サロンのイベント開催時に、民生委員や町内会役員等と交流する機会を設定。
3. サロンの新規開設及び利用者相互の連携の強化	高齢者の社会参加の促進を図るため、サロン開設の働きかけを図る。	今年度、新規開設サロンは無いが、各地域でサロンへの関心が高まりつつあり、その都度、相談に応じている。	①サロンの新規開設。（毎年度1ヶ所） ②サロン利用者相互の連絡を密にして、互いに見守るシステムを構築。
4. 地域で孤立した人に対する支援	単身高齢者の「ひきこもり」等々の問題は、地域の方や関係機関と連携して、把握し、自立に向けた取り組みを働きかける。	平成27年度より後見人等を受任できる体制を整えた結果法人後見受任依頼5件（内4件受任）があった。また生活困窮者自立相談支援事業の相談件数124件あった。地域包括支援センター等と連絡を密にし総合的・横断的に相談に応じた。	①成年後見制度や生活困窮者自立支援制度を活用して、従来対応出来なかった福祉の課題について広く相談できる体制を整備する。 ②相談を待つだけでなく積極的に地域に出て「孤立しがちな人」を早い段階から把握・支援に努める。

基本目標 2. ボランティア活動の輪を広めます。

施策の方向 1. ボランティア活動の拡大に努めます。

事業名	事業概要	平成27年度事業 実施報告(件数等)	前期目標 (平成29年度)
1. ボランティア活動の拡大	ボランティア活動に関心はあるものの、参加に踏み出せない人が多いため、社協としては、住民が具体的なボランティア活動に踏み出す機会を設ける。	新たなボランティア登録制度を確立するため、各地域に出向き、地域課題をテーマに勉強会を開催した。その際、参加者より活動意欲を確認するアンケート調査を行い、活動者の把握に努めた。	①幅広い世代がボランティア活動に参加出来るよう、活動メニューを充実する。 ②「サマーショートボランティア」終了後は、協力団体や学生との意見交換の場を設け、ボランティア活動の意義について再認識する。 ③学生に限らず、ボランティアに関心がある人への初心者向け研修会の開催。 ④「ボランティア登録制度」を創設しボランティア活動の活性化をめざす。
2. 有償ボランティア制度の創設	継続性・責任が問われる生活支援サービス(食事、買い物代行等)の提供は、従来の無償によるボランティアの努力では限界があるため、有償ボランティア制度を創設し、サービス体制の充実を図る。	モデルとして活動できる地域を選定し、有償ボランティア制度への準備を実施した。ボランティアの確保からスタートし、その後地域への広報活動を展開した。また利用者確保のため、居宅介護支援事業所等にも周知した。	①有償ボランティア制度の試行により、ボランティアニーズの掘り起こし、課題の検証に努める。 ②新規ボランティア向けの研修会の実施。 (平成27年度) ③有償ボランティア制度の本格実施。 (平成28年度)

事業名	事業概要	平成27年度事業 実施報告（件数等）	前期目標 （平成29年度）
3. ボランティア団体の活動支援	①ボランティア団体の活動を市民に周知し団体加入者の増加を図る。 ②ボランティア団体の運営資金の確保を図る。	現在、ボランティア団体の連絡会は存在していないが、福祉まつり等行事の際の連携は継続して行っている。	①新たな登録制度によりボランティア団体の登録を促進。 ②地域福祉活動リーダー養成講座の開設 ③「社協だより」等の広報活動をとおして、各団体の活動内容を解りやすく紹介し、新規加入者の促進を促す。
4. ボランティア団体の交流促進	ボランティア団体間の交流の場を設け、各団体のもつ福祉情報や地域情報を共有し、活動範囲の拡大、組織間の連携強化を図る。	新たな形でのボランティア連絡協議会の設置を計画しているが、現在各団体の高齢化による会員減少を改善することが急務だと考え、その対策を検討している。	①平成27年度に創設が予定されている新たなボランティア制度に併せ、リニューアルした「(仮称)熱海市ボランティア連絡協議会」の設置。 （平成27年度） ②ボランティア活動団体間の情報交換の場を設定。 （平成28年度）
5. 障がい者・児へのボランティア活動	ボランティア活動や交流活動を通して、障がいのある方の社会参加活動に協力する。	社協主催のイベント等へ参加協力を要請した。	手話、点字、朗読、要約筆記など、専門性の高い技能を必要とするボランティアの育成に努める。

施策の方向 2. 災害ボランティアセンターを充実します。

事業名	事業概要	平成27年度事業 実施報告（件数等）	前期目標 （平成29年度）
1. 災害に備えた物品備蓄	災害時の社協の業務は、市と連携して災害ボランティア本部を設置・運営することであるが、備品・機材が充足されていない実態がある。	災害時における最も有効な情報収集手段としてアマチュア無線（トランシーバー）を設置した。	備品・機材購入計画に基づき、毎年度計画的に予算の範囲内で資機材を整備。
2. 訓練の実施	災害時を想定したボランティアセンター立ち上げの訓練及び外部講師による「災害時における社協が担うべき役割」について、研修を実施。 災害時に必要なボランティアを育成する。	災害時における最も重要なことは、適格な情報収集だと考えております。そのため災害時における通信手段を確保するため今年度、職員2名によりアマチュア無線資格を取得した。	① 実践訓練の実施 ②職員を災害地へ派遣し、職員のスキルアップを図る。 ③訓練のマンネリ化を防ぐため、他市社協の訓練方法の取り入れ。
3. ボランティアの育成	災害時に必要なボランティアを育成する。	災害ボランティアコーディネーター育成のため、市内から資格取得の支援を行った。	①災害地への派遣。 ②定期的に情報交換の場を設ける。 ③定期的な訓練や研修会の実施。 ④新たなボランティアコーディネーター育成を図る。

基本目標 3. 困っている人が誰でも相談できる体制をつくります。

施策の方向 1. 判断能力が不十分な人の権利を守ります。

事業名	事業概要	平成27年度 事業実施報告 (件数等)	前期目標 (平成29年度)
1. 日常生活自立支援事業の推進	判断能力がわずかに低下した利用者に対し、日常的な金銭管理の支援を実施しているが、高齢化により利用者数は増加傾向にある。	本事業による相談対応件数は1183件。新規契約件数8件。3月末実働ケースは22件。	利用人員30人 (平成29年度)
2. 法人後見事業の実施	判断能力が著しく低下した人が重要な法律行為等を行うときに利用する制度であり、全国的に後見人の担い手が不足していることから社協が後見人として権利擁護支援に取り組む。	平成27年12月より受任開始。 市民後見人養成講座実施中(受講者10人) 後見受任件数4件	①受任開始 ②支援員の確保 ③受任件数5件(平成27年度) ④受任件数10件 ⑤職員1名(社会福祉士)の研修派遣(平成28年度)
3. 権利擁護・成年後見制度の相談窓口開設	成年後見制度の申立手続きの紹介。行政機関や弁護士等と連携し制度の普及啓発に努める。	社会福祉士の成年後見人養成講座修了者2名配置	①権利擁護問題に対応できる相談体制整備。(2名配置)(平成28年度) ②同上(3名配置)(平成29年度)
4. 市民後見人の育成	弁護士等の専門職ではなく、市民による社会貢献的な後見人を養成・支援することで、成年後見制度の普及や後見人候補者不足の解消を図る。	①H27.7.24講演会実施 口演・講談師講演・弁護士 ②前期実施 10/17・11/28・12/19・1/16・2/20 受講者10人	①市民を対象に成年後見制度の講演会を開催。(平成27年度) ②市民後見人養成講座を開催。(平成27・28年度) ③法人後見監督人を担うための体制の整備。(平成29年度)

施策の方向 2. 相談対象範囲の拡大に努めます。

事業名	事業概要	平成27年度事業 実施報告（件数等）	前期目標 （平成29年度）
1. 生活福祉資金の貸付	貸付は、県社協の受託事業と、本会が運営する資金貸付事業の2制度により対応。	生活福祉資金申請件数45件 当会小口資金申請件数14件	本会の貸付制度を「緊急一時的な貸付制度」から「生活の自立に向けた貸付制度」に改正。 （平成27年度）
2. 生活困窮者自立支援事業	生活保護に至る前の生活困窮者に対し自立支援を促すため、相談支援と就労支援を一体的に実施しようとするもの。	相談件数124件 支援調整会議10回	①熱海市と協力し生活困窮者自立支援事業の推進を図る。 ②相談を受けるだけでなく、地域のネットワークを活用して、生活困窮者を把握し、早い段階から自立に向けた支援を実施。
3. 緊急一時的な食糧支援	生活が困窮を極め、当面の食糧も確保できない場合、緊急一時的に食糧支援。	アルファ米等の準備をした。 フードバンク利用件数17件	①社協の予算より食糧支援を実施。 ②「フードバンク」等の活用により食糧支援を実施。

基本目標 4. 市民とともに歩みます。

施策の方向 1. 生きがい活動・交流活動を推進します。

事業名	事業概要	平成27年度事業 実施報告（件数等）	前期目標 （平成29年度）
1. 「高齢者料理教室」の継続開催	高齢者に「バランスの取れた食事」の作り方を楽しみながら学び・味わう教室。	全6回開催。延72名の参加があり、社協だよりや参加者の口コミにて新規利用者が増加している。	参加人員70人
2. 老人クラブ連合会等の活動支援	在宅介護者の会及び老人クラブ連合会の運営を支援。	「社協だより」の広報活動を通じて老人クラブ連合会の活動等の活動を紹介し運営に協力。	イベント等の実施により、団体の活性化を図る。
3. 新たなグループ活動への支援	ボランティア活動など、同じ目的を持った人達のグループ活動を支援。	ボランティア研究会等に参加し、今後必要となるボランティアの役割、又コーディネートについて学ぶ。	研修等により、職員のコーディネートの強化を図る。
4. 各種団体への助成	福祉団体、障がい者団体、福祉施設等に対し助成金を交付。	歳末たすけあい募金配分金において、各種団体へ配分。 （18団体）	各団体に助成金を交付。
5. 介護保険制度改正に伴う運営体制の見直し	平成27年度介護保険制度改正に伴い、予防給付のうち訪問介護と通所介護については平成30年度より、地域支援事業に再編成される。	①介護職員の人材不足もあり、利用者の増加が見込めなかった。（訪問） ②個別機能訓練加算を取り入れサービスの向上を図った。（通所）	社協が実施する介護予防（訪問・通所）事業については、地域支援事業の主旨を踏まえ、多様なサービスを提供出来るよう、事業の運営方法を見直す。

施策の方向 2. 市民の理解を得られるよう努めます。

事業名	事業概要	平成27年度事業 実施報告（件数等）	前期目標 （平成29年度）
1. 広報活動の充実	広報紙「社協だより」、ホームページ等により社協の活動を紹介。	①全戸配布1回 全戸回覧5回。 「100号記念」を 発行	①「社協だより」紙 面の再検討。 ②社協の事業が市 内新聞等に掲載さ れるよう努める。
2. 福祉まつりの開 催	市民に市内の福祉 団体の活動を紹介 し、福祉について の理解を深める。	団体間の絆をテー マに開催。年々、実 行委員会での話し 合いが充実してい る。	開催場所やイベン トの見直し等より 「福祉まつり」の来 場者数の増を図る。
3. 透明性のある事 業経営の推進	社協の事業は、公的 資金、会費、寄付金 により運営されて おり、経営実態を正 確に市民や会員に 説明する必要がある。	「社協だより」や ホームページを通 じて、運営状況や事 業等の報告をいた しました。	経理規程で定めら れた決算資料の他 に経営分析表を添 付し、経営状態の実 態を解りやすく表 示。 （平成27年度）
4. 事業継続計画の 策定	地震等災害時には 災害ボランティア センターに職員が 配置されるため、社 協の通常業務に支 障が生じないよう 事前に計画を策定。	今年度については、 運営方法等につい て、検討ができな かったため、引き続 き計画策定に向け 検討する。	①事業継続計画の 策定。 ②災害時の介護サ ービス室の運営方 法について検討。
5. 地域福祉活動計 画の推進	地域福祉活動計画 が適切に推進され るよう、計画の中 間年度（平成29年 度）に検証する。	理事会において、今 年度事業の進捗状 況を説明しました。	「地域福祉活動推 進委員会」にて地 域福祉活動計画の 前期実施計画の進 捗状況を検証。 （平成29年度）

介護保険事業

(1) 介護保険サービスの充実（介護サービス室）

社協が行っている介護保険サービスの質の向上に努めました。

① 指定居宅介護支援事業所

利用者やその家族の意向、希望に寄り添いながら適切なケアプラン作成、サービスの情報提供を行いました。

・ケアプラン作成人数 1,248人（平成26年度 1,391人）

（内 訳）

介護度	人数	介護度	人数	介護度	人数
要支援 1	96	介護 1	407	介護 4	122
要支援 2	122	介護 2	319	介護 5	29
—	—	介護 3	153	合計	1,248

※ 体制：介護支援専門員（ケアマネージャー） 3名

ケアマネージャーの月平均ケアプラン作成状況

・介護予防 4月～6月 10人 7月～3月 5.5人
 ・居宅介護 4月～6月 34.1人 7月～3月 24.5人

② 指定訪問介護事業所

（ア）ケアプランに基づき、利用者宅を訪問し介護サービスを行いました。

・利用者人数 年間延べ 5,465人（実利用者数 662人）

（平成26年度 延べ7,442人（実利用者数822人））

※（ ）は実数

介護度	人数	介護度	人数	介護度	人数
要支援 1	407(82)	介護 1	1,209(166)	介護 4	270(32)
要支援 2	1,024(130)	介護 2	1,434(148)	介護 5	308(28)
—	—	介護 3	813(76)	合計	5,465(662)

※ 体制：ヘルパー 12名（非常勤 3名 登録 9名）

（イ）生活管理指導（市との契約）

社会適応が困難な高齢者や介護保険の認定には至らないが、一部日常生活の指導の必要がある方に支援を行いました。

・利用者人数 延べ 353人（実利用者数 80人）

（平成26年度 延べ 466人（実利用者数 104人））

(ウ) 障害福祉サービス（自立支援事業）

ケアプランに基づき、利用者宅を訪問し介護サービスを行いました。

・利用者人数 延べ 1,076人（実利用者数 144人）

（内訳 移動支援 12人・福祉サービス 132人）

（平成26年度 延べ 1,285人（実利用者数 136人））

③ 指定通所介護事業所

ケアプランに基づき「小麦田湯ったり館」においてデイサービスを行いました。

・利用者人数 延べ 5,297人（実利用者数 650人）

1日平均利用者数 16.97人

（平成26年度 延べ 5,655人（実利用者数 698人））

※（ ）は実数

介護度	人数	介護度	人数	介護度	人数
要支援 1	72(10)	介護 1	1,791(238)	介護 4	356(44)
要支援 2	218(38)	介護 2	1,756(193)	介護 5	515(50)
—	—	介護 3	589(77)	合計	5,297(650)

※体制：10名 常勤2名 非常勤8名（生活相談員2名 看護師3名 介護員5名）

④ 職員研修

・毎月1回、介護サービス室の内部研修を開催しました。

・研修生受入

ホームヘルパー養成研修での実習生の受入を実施。